

# 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	153,237	流動負債	81,291
1 現金及び預金	100,411	1 支払手形及び買掛金	9,401
2 受取手形及び売掛金	20,879	2 短期借入金	41,769
3 有価証券	706	3 1年以内償還予定の社債	2,200
4 たな卸資産	4,092	4 未払金	13,183
5 立替金	19,684	5 未払法人税等	2,628
6 繰延税金資産	2,433	6 未払消費税等	1,961
7 その他	5,200	7 賞与引当金	1,858
8 貸倒引当金	172	8 役員賞与引当金	223
固定資産	131,981	9 その他	8,064
1 有形固定資産	59,700	固定負債	52,111
(1) 建物及び構築物	19,037	1 社債	9,300
(2) 機械装置及び運搬具	16,920	2 長期借入金	7,773
(3) 土地	17,883	3 退職給付引当金	29,157
(4) 建設仮勘定	2,319	4 繰延税金負債	38
(5) その他	3,539	5 再評価に係る繰延税金負債	418
2 無形固定資産	6,121	6 役員退職慰労引当金	1,545
(1) ソフトウェア	2,853	7 その他	3,878
(2) のれん	257		
(3) その他	3,010	負債合計	133,402
3 投資その他の資産	66,159	純資産の部	
(1) 投資有価証券	34,618	株主資本	135,835
(2) 長期貸付金	1,920	1 資本金	18,536
(3) 敷金保証金	8,885	2 資本剰余金	32,047
(4) 保険積立金	3,274	3 利益剰余金	85,258
(5) 前払年金費用	1,988	4 自己株式	6
(6) 繰延税金資産	15,827	評価・換算差額等	1,060
(7) その他	1,857	1 その他有価証券評価差額金	4,335
(8) 貸倒引当金	2,214	2 土地再評価差額金	5,395
		少数株主持分	17,040
		純資産合計	151,816
資産合計	285,219	負債及び純資産合計	285,219

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		276,560
売 上 原 価		203,080
売 上 総 利 益		73,479
販売費及び一般管理費		57,507
営 業 利 益		15,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	964	
その他の営業外収益	2,304	3,269
営業外費用		
支 払 利 息	957	
その他の営業外費用	1,366	2,324
経 常 利 益		16,917
特別利益		
投資有価証券売却益	114	
その他の特別利益	11	125
特別損失		
投資有価証券評価損	122	
棚卸資産処分・評価損	410	
減 損 損 失	83	
貸 倒 損 失	185	802
税金等調整前当期純利益		16,241
法人税、住民税及び事業税		5,106
法人税等調整額		2,716
少数株主利益		859
当期純利益		7,558

# 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	17,830	31,811	79,642	27	129,258
当期変動額					
新株の発行	705	232			938
剰余金の配当(注)			859		859
剰余金の配当			862		862
役員賞与(注)			220		220
当期純利益			7,558		7,558
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		4		22	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	705	236	5,615	20	6,577
当期末残高	18,536	32,047	85,258	6	135,835

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	4,911	4,976	64	16,645	145,839
当期変動額					
新株の発行					938
剰余金の配当(注)					859
剰余金の配当					862
役員賞与(注)					220
当期純利益					7,558
自己株式の取得					1
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	576	418	995	394	600
当期変動額合計	576	418	995	394	5,977
当期末残高	4,335	5,395	1,060	17,040	151,816

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

綜警常駐警備株式会社  
東北総合警備保障株式会社  
北関東総合警備保障株式会社  
広島総合警備保障株式会社  
綜警ビルサービス株式会社  
福島総合警備保障株式会社

#### (2) 非連結子会社の名称

愛媛綜警サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社の名称

新潟総合警備保障株式会社  
北陸総合警備保障株式会社

#### (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社北関東警送サービス  
中京総合管財株式会社  
愛媛綜警サービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法によっております。

##### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38～50年
機械装置及び運搬具	3～5年

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・連結子会社の役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、当社に係る賞与引当金は計上しておりません。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

ア リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 重要なヘッジ会計の方法

- (ア) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 銀行借入金
- (ウ) ヘッジ方針・・・・・・・・・・金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (エ) ヘッジの有効性評価の方法・・・・金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

ウ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

エ デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法によっております。

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれんの償却に関する事項  
5年間の均等償却を行っております。

5 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、134,775百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

- (2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い役員賞与として58百万円費用計上したほか、役員賞与引当金に223百万円繰入計上しております。

その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ281百万円減少しております。

6 表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 担保付資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

現金及び預金	10 百万円
建物及び構築物	1,868 百万円
土地	4,281 百万円
建設仮勘定	1,546 百万円
その他有価証券	20 百万円
計	7,726 百万円

担保付債務は、次の通りであります。

短期借入金	1,193 百万円
長期借入金	2,396 百万円
計	3,589 百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額 109,942 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	101,209,642	679,700		101,889,342

(注)発行済株式の総数の増加 679,700 株はストックオプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	16,702	756	13,500	3,958

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 自己株式の数の減少は、自己株式の売却による減少分であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	862	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	利益剰余金	11.5	平成18年3月31日	平成19年6月29日

4 当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末株式数
			前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	
当社	平成12年新株引受権	普通株式	530		350	179
	平成13年新株引受権	普通株式	407		220	187
	平成14年新株予約権	普通株式	137		49	87
	平成15年新株予約権	普通株式	348		94	253
連結子会社						
合計			1,423		715	708

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たりの純資産額	1,322円82銭
2	1株当たりの当期純利益	74円71銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

注：記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。